

自治労 労働相談

Tel 0120-768-068

(受付時間: 10:00~17:00) (月曜日~金曜日 祝祭日を除く)

e-mail soudan@j-kanagawa.jp



自治労 神奈川 JICHIRO KANAGAWA

発行/自治労神奈川県本部 住所/横浜市南区高根町1-3 地域労働文化会館3階 045-251-9711

発行人/藤沼 宏幸 編集人/中野 雅臣 1部/20円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)



自治労は、8月28、30日、北海道・函館で第97回定期大会を4年ぶりに制限なく対面で開催、全国から3,400人を超える組合員・関係者が参加した。

大会では、今後2年間の自治労の取り組み方針のほか、自治労の課題としてジェンダー平等推進計画や組織強化・拡大に向けた方針など、全部で8つの議案について質疑討論した。



自治労第97回定期大会 自治労本委員長はあいさつで「すべての活動の根幹となるのは組織の強さ。労働組合を働く者にとって頼りがいある組織として、もう一度輝かせることができるか。その力ぎは、各組合の活動にかかっている。また、組合が今よりも一歩、踏み出せるかどうかは、県本部の『力』に大きくかかっている。そうした県本部の『力』を確かなものにしていくのが自治労本部の役割。向こう2年間の運動方針のメインスローガンを『声を力に、一歩前へ』とした。組合員一人ひとりの『声』を集め、それを組織の『力』に変えていく。さらに、日常的な組合活動

を展開し、職場の課題を『一歩前』と進めていく。そうした組合活動を一歩一歩と積み重ね、運動を現状よりも前へと進めていくことをめざす」とし、「誰もが安心して働き、生活できる社会の実現に向け、重要な役割を担う地域公共サービス職場で働く者が集う労働組合として、取り組みを強化していかねばならない」と訴えた。

大会の議案及び議論の内容、県本部発言などについては、次号にて報告する。

自治労大会・函館 声を力に、一歩前へ

自治労は、8月28、30日、北海道・函館で第97回定期大会を4年ぶりに制限なく対面で開催、全国から3,400人を超える組合員・関係者が参加した。



葉山町・山梨町長(右)へ51項目の申入れ提出

要求内容については、評議会の幹事会等で議論を行い、「賃金労働条件の改善」「職員の働き方、労働時間の短縮」「会計年度任用職員の処遇改善」「定年引き上げ」「男女平等推進」を重点課題とし、51項目のわたる統一申入れ書をそ

人員確保・定着は急務

県内11町村へ 統一申入れを実施

都市部と比較して低賃金・労働条件だけでなく、特有の課題を含めて県内町村の水準確保を目的として、直接各首長に対して統一の申入れを毎年行っている。

町村評議会は、8月7日・10日・21日の3日間、未組織自治体を含む県内11町村へ統一申入れ行動を行った。人材確保に向けた労働条件・労働環境の改善、魅力ある職場づくりが急務となっている。



愛川町でも人員課題を共有

町村当局からは、新規採用の辞退や若手職員の早期退職による欠員、女性管理職の登用などについて報告があり、課題を共有した。

【会計年度任用職員】町村職場における会計年度任用職員の割合は高く、全体の50%を超える自治体も存在している。

人員不足や多様化する職務のなかで、会計年度任用職員が職場の重要な戦力として捉えられており、その処遇改善は大きな課題となっている。



横須賀軍港めぐり&セミナー

10月5日(木)15:00~17:45 横須賀汐入ターミナル他 【内容】 ○軍港めぐり(15:00~15:45) ○セミナー(16:00~17:30) 基調提起 講演「空母配備50年~これまで・これから~」 講師 角井 基 前横須賀市議会議員 ※終了後は、全国集会へ参加 ○空母母港化50周年抗議・原子力空母の配備撤回を求める全国集会 <参加・問い合わせは、各労働組合担当者まで>

関東甲地区自治体職員等スポーツ大会(野球大会)が8月17日、18日、東京都で開催され、神奈川からは県大会を制した藤沢市職労チームが参加した。

藤沢市職労、善戦するも 優勝チーム・松戸に敗退

関東甲 野球大会

1回の松戸の攻撃を三者凡退に抑えたものの、2回裏、2アウト1・3塁のピンチから2塁打を被弾し、先制点を許す。藤沢はチャンスを作るが、なかなか得点に結びつかず無得点が続く。機動力を生かした松戸の攻めに終盤追加点を許し、0対7で敗退となった。

松戸から2塁打を被弾し、先制点を許す。藤沢はチャンスを作るが、なかなか得点に結びつかず無得点が続く。機動力を生かした松戸の攻めに終盤追加点を許し、0対7で敗退となった。

これまで釣られていた魚が釣れなくなったり、逆に釣れなかった魚が釣れるようになってきたことを実感。海水温の上昇が魚類の分布にも影響しているようだ。◆漁業への影響も大きく、国内の水揚げ量は過去最低を更新している。食卓や家計にまでも直撃するものでもある◆今年に入り地球全体の海水温が観測史上最高を更新し、地球環境に厳しい影響を与えることが懸念されている。8月に相次いだ台風は各地で観測史上最高の降雨量や風速を記録し、猛暑日の日数も最多が更新された◆気候変動がもはや避けては通れないものなのであれば、備えを万全にした上で小さなことでも温暖化対策の取り組みを改めようとして戒めてみた。(真)

これまで釣られていた魚が釣れなくなったり、逆に釣れなかった魚が釣れるようになってきたことを実感。海水温の上昇が魚類の分布にも影響しているようだ。◆漁業への影響も大きく、国内の水揚げ量は過去最低を更新している。食卓や家計にまでも直撃するものでもある◆今年に入り地球全体の海水温が観測史上最高を更新し、地球環境に厳しい影響を与えることが懸念されている。8月に相次いだ台風は各地で観測史上最高の降雨量や風速を記録し、猛暑日の日数も最多が更新された◆気候変動がもはや避けては通れないものなのであれば、備えを万全にした上で小さなことでも温暖化対策の取り組みを改めようとして戒めてみた。(真)



山北町・湯川町長(右)と手交

自治労神奈川県本部・自治労共済推進本部神奈川支部 いまから、はじめる セカンドライフデザイン 参加対象 50歳~57歳程度の組合員とそのパートナー \2023セカンドライフプランセミナー/ 「充実したセカンドライフに向けて」 ~そろそろ考えてみませんか? 退職後の生き方を~ 平日コース 9月27日(水) 18:30~20:00 会場:アミューあつき604 (厚木市中町2丁目12-15) 休日コース 9月30日(土) 13:00~16:30 会場:藤沢商工会館ミナパーク303 (藤沢市藤沢607-1) セミナー内容 ●定年の引き上げについて 県本部 中野書記長 ●「人生100年時代に向けて 今日から始めよう!」 ※休日コースのみ FP 古川 みほさん ●じちろうの共済制度の活用方法について 自治労共済神奈川支部 ●個別保障相談(希望者) ※休日コースのみ ※9月30日は生命保障・医療保障などの個別相談も実施します。セミナーの申し込み・お問合せは所属の組合までお願いします。

# 保育士配置基準の見直しを

フルタイムの共働き世帯割合の増加や女性就業率の上昇など、保育ニーズは年々高まるなか、保育士不足によるさまざまな課題も報告されている。

保育と幼児教育の質の向上のためには、保育士の確保だけでなく、保育士の勤務経験の蓄積など、子ども・子育て分野の専門的知識を備えた保育士を育成することが欠かせない。

民間保育所等の運営は、

## 自治体意見書採択に向け陳情行動

公定価格(国が定めた費用)や地方自治体等による独自の加算、年齢区別の児童の受け入れ数などによって、自治体から給付される額が決められている。また、公定価格のうち人件費が8割を占めるともいわれており、さらに保育士の経験年数による昇給は公定価格に反映されていないという課題もある。

こうした問題を解決するためには、保育施設の配置

基準の引き上げや保育施設等職員の処遇改善、公定価格の引き上げが重要となるため、自治体では自治体意見書採択に向けた陳情行動に取り組んでいる。

子ども・子育てへの給付は、未来への投資。子どもたちの安心安全で豊かな育ちを保障し、保育士が誇りと充実感を持って働くことができる労働環境の実現に向け、引き続き取り組んでいく。



「核も戦争もない平和な21世紀に!」

福島・広島・長崎を通じて、核兵器禁止条約を巡る日本と世界の対応について、「唯一の戦争被爆国として、核兵器保有国と非保有国の『架け橋』を公言しているが、信用する国はどこもない。今こそ『憲法を守れ、核をなくせ、核禁条約に賛同せよ』と叫ぼう」とし、「まだまだ被爆者の戦後は終わっていない。平和な社会を実現するまで、核兵器廃絶に向け頑張ろう」と訴えた。

その後、アメリカピエースアクションや「被爆体験者」訴訟の報告、さらに全国から集まった高校生平和大使も登壇し、1年間の活動を報告した。

福島・広島・長崎を通じて大会基調では、「被爆戦争を繰り返してはならない」という被爆者の運動を次世代に継承していくことは、核兵器を二度と使わせないうえでも極めて重要」とし、「核と人類は共存できない」とする理念の実現に向け、原水禁運を進めていく」と提起された。

今大会は台風6号の接

近を受け、9日までとしていた日程が8日までの2日間に短縮され、2日目には分科会やフィードバックが行われた。

【広島・長崎参加レポート】

茅ヶ崎市職労 小林 広典 さん

学校の教科書だけでは伝わらない「広島のみま」をこの目で見ることでできた貴重な経験となった。

原爆ドームへの訪問は印象的だった。「現在と過去」が入り混じる空間を建物作りだし、ガレキがそのままに並べられている光景。その悲惨さを後世に伝えようと炎天下のなか、署名活動に取り組む高校生たちの姿。その全ては歴代の諸先輩方の努力によって今日まで守られ、そして核廃絶に向けた平和活動が続けられているものだと感じられた。思わぬ武者震いしたことを覚えている。

現場で感じ、その大切さに気づくことができた

人こそ、未来の平和実現に向けて活動していかねばならないと思っ

た。

藤沢市職労 杉山 敦子 さん

これまで生きてきて触れることのなかった長崎の原爆。

目に見える訳ではないのに話を聞くだけで顔を覆いたくなる惨状、気持ちや状況を想像しただけで悲惨さを感じた。しかしそんな言葉では表せないくらいのこと。被爆者と被爆体験者がいることもはじめて知った。

あまりにも辛い体験で話をしながら泣きながら、被爆者も多いと聞くなか、被爆者、被爆体験者の高齢化で語られる機会が貴重になり、体験や証言、生の声を聞くことが難しい今、これから大切なことは、継いでいくことだと強く感じた。

どうやって平和の願いを次の世代につなげていくのか、考えさせられる時間となった。

# 『核』と『人類』は共存できない

原水爆禁止世界大会・長崎大会が8月7日〜8日、長崎市内で開かれ、国内外から約800人が参加した。

開会行事で主催者代表は、核兵器禁止条約を巡る日本と世界の対応について、「唯一の戦争被爆国として、核兵器保有国と非保有国の『架け橋』を公言しているが、信用する国はどこもない。今こそ『憲法を守れ、核をなくせ、核禁条約に賛同せよ』と叫ぼう」とし、「まだまだ被爆者の戦後は終わっていない。平和な社会を実現するまで、核兵器廃絶に向け頑張ろう」と訴えた。

その後、アメリカピエースアクションや「被爆体験者」訴訟の報告、さらに全国から集まった高校生平和大使も登壇し、1年間の活動を報告した。

福島・広島・長崎を通じて大会基調では、「被爆戦争を繰り返してはならない」という被爆者の運動を次世代に継承していくことは、核兵器を二度と使わせないうえでも極めて重要」とし、「核と人類は共存できない」とする理念の実現に向け、原水禁運を進めていく」と提起された。

今大会は台風6号の接

## 『核』と『人類』は共存できない

近を受け、9日までとしていた日程が8日までの2日間に短縮され、2日目には分科会やフィードバックが行われた。

【広島・長崎参加レポート】

茅ヶ崎市職労 小林 広典 さん

学校の教科書だけでは伝わらない「広島のみま」をこの目で見ることでできた貴重な経験となった。

原爆ドームへの訪問は印象的だった。「現在と過去」が入り混じる空間を建物作りだし、ガレキがそのままに並べられている光景。その悲惨さを後世に伝えようと炎天下のなか、署名活動に取り組む高校生たちの姿。その全ては歴代の諸先輩方の努力によって今日まで守られ、そして核廃絶に向けた平和活動が続けられているものだと感じられた。思わぬ武者震いしたことを覚えている。

現場で感じ、その大切さに気づくことができた

人こそ、未来の平和実現に向けて活動していかねばならないと思っ

た。

藤沢市職労 杉山 敦子 さん

これまで生きてきて触れることのなかった長崎の原爆。

目に見える訳ではないのに話を聞くだけで顔を覆いたくなる惨状、気持ちや状況を想像しただけで悲惨さを感じた。しかしそんな言葉では表せないくらいのこと。被爆者と被爆体験者がいることもはじめて知った。

あまりにも辛い体験で話をしながら泣きながら、被爆者も多いと聞くなか、被爆者、被爆体験者の高齢化で語られる機会が貴重になり、体験や証言、生の声を聞くことが難しい今、これから大切なことは、継いでいくことだと強く感じた。

どうやって平和の願いを次の世代につなげていくのか、考えさせられる時間となった。

# 花火列車で交流深める

## 組合レクリエーション

「労働組合を身近に感じてもらう」「組合員同士の交流で職場では培えない人脈やつながりを作る機会に」などを目的に、各組合が主催するレクリエーションが少しずつ再開されている。

バーベキューやいちご狩り、バスツアーなどそれぞれの労働組合ではさまざまな取り組みが行われている。

藤沢市職労では、4年ぶりに花火納涼列車を実施。組合員約500人が参加し、久しぶりにコミュニケーションを深めた。

労働組合への理解者を増やし、組織を強化・拡大することが、さまざまな取り組みを支える力となる。

# 団体生命共済



入院がない5日以上のけがの通院も保障!

「くみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

くみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部 神奈川県支部 全日本自治労労働者共済生活協同組合

# 自治研センターリポート

## 2世代が考える「子ども食堂」その3

「子ども食堂から見える貧困対策の機能不全」

近年、子ども食堂がメディアで取り上げられることも多くなり、広く知られるようになった。それ自体は良いことなのだが、同時に「子どもの貧困対策」子ども食堂という図式も広まっているのではないかと懸念している。これは決して子ども食堂を否定しているのではない。むしろ子ども食堂には一定の貧困対策効果と、それ以外にもコミュニケーション・復元などの機能があること認識している。そうではなくて、メディアや政府が子ども食堂こそ貧困対策であるかのように強調することで、本来必要な他の支援や対策が等閑(なごり)になるのではないかと、という懸念だ。子ども食堂は毎日開所しているとは限らず、仮にそうだと

ても衣類や文具、玩具など食

事以外の生活の大部分は保護者の所得に依る。いくら子ども食堂が充実しても、健康で文化的な最低限度の生活をおくるためには、所得やその源泉である労働の段階から手打つ必要がある。■そもそも日本を含めた先進国で貧困というとき、それはモノの総量不足により餓死や路上生活に直結するような絶対的貧困ではなく、経済格差によって社会集団の中で排除される相対的貧困を指す。故に、政府が社会保障や税を通じて行う所得の再分配が重要である。それによってどの程度、相対的貧困が改善されているかは、所得が中央値の半分を下回る世帯の割合である、相対的貧困率(以下、貧困率)から読み取れる。ただし貧困率は指標の一つにすぎないことと、授業料減免や給食の無償化、カウンセラーの配置などは所得の再分配に反映されていないことに留意する必要がある。厚生省の3年毎調査に

よれば、少なくとも2006年までは、18歳未満がいる世帯において、再分配の前後で貧困率が悪化している。これは児童手当等の18歳未満に向けた再分配機能が、他の世代や全世代向けの再分配機能に比べて弱かったことを示す。2009年以降の調査ではこの逆転現象は改善されたものの、子ども食堂の発足は2012年であるから、再分配の改善を以てしても貧困対策が行き届いていないと言いが難い。ちなみに2018年調査のこの世帯の貧困率は13.5%、ひとり親世帯に限れば48.1%であり、後者はOECD加盟国で最悪の水準である。繰り返すが、こうした政治システムの欠陥を念頭に置かず、子ども食堂を貧困対策とする発想は間違いである。■「子ども食堂」子ども食堂という図式の歪さを論

じた。改めて強調するが、貧困対策としての子ども食堂は対症療法的性格が強い。つまり社会の応急処置である。故に食堂の増加を楽観視せず、貧困の根絶を志向し続けなければならない。